2026年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上場会社名　クリヤマホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3355　URL http://www.kuriyama-holdings.com/
代表者　(役職名) 代表取締役CEO　(氏名) 小貫　成彦
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員　(氏名) 元木　雄三　TEL 06-6910-7013

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	77,212	16.9	4,803	30.5	5,266	22.4	3,619	0.5
2025年12月期第3四半期	66,047	12.2	3,680	△4.5	4,303	1.3	3,602	30.5

(注) 包括利益　2026年12月期第3四半期　3,392百万円　(15.0%)　2025年12月期第3四半期　2,949百万円　(7.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	183.56	―
2025年12月期第3四半期	183.34	―

(注) 前第3四半期連結累計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第3四半期連結累計期間の経営指標等は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第3四半期	90,578	51,798	57.1	2,624.70
2025年12月期	89,795	49,256	54.8	2,495.62

(参考) 自己資本　2026年12月期第3四半期　51,754百万円　2025年12月期　49,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	28.00	―	33.00	61.00
2026年12月期	―	30.50	―		
2026年12月期(予想)				30.50	61.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	8.2	4,800	17.0	5,400	11.9	3,800	△3.7	192.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期3Q	22,300,200 株	2025年12月期	22,300,200 株
② 期末自己株式数	2026年12月期3Q	2,582,133 株	2025年12月期	2,579,611 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期3Q	19,719,468 株	2025年12月期3Q	19,648,203 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) …… 9
(会計方針の変更) …… 9
(追加情報) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(セグメント情報等の注記) …… 10
(企業結合等関係) …… 12
(重要な後発事象) …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済状況は、米国の通商政策・金融政策の動向や長期化する地政学リスクを背景に、先行き不透明な状況が続きました。国内では物価高に伴う生活防衛意識の高まりや個人消費の伸び悩みがみられるものの、企業の設備投資などは底堅く推移いたしました。海外においては、北米経済が個人消費及びハイテク関連投資に支えられ堅調に推移しました。欧州経済はエネルギー価格上昇の影響を受けながらも、緩やかな回復基調を維持しました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、2025年３月に開示した「KURIYAMA MANAGEMENT PLAN（KMP）2039」に基づき、2027年末までの３カ年を中期経営計画「KMP ACTION 1」として、成長基盤を強化する期間と位置付けております。「KMP ACTION 1」の２年目となる今期においても、急激に変化する外部環境に順応しながら、人財育成及びグループ内連携による営業力の強化、物流体制の最適化ならびに地産地消の拡大を目指した製品供給体制の強化を、全グループ一丸となり進めております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、772億12百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は48億３百万円（前年同期比30.5%増）、経常利益は52億66百万円（前年同期比22.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、36億19百万円（前年同期比0.5%増）となりました。
セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

◆アジア事業
[産業資材事業]
主要顧客である農機・建機メーカー及びトラックメーカーにおける生産台数の増加を背景に、尿素SCR用モジュール・タンク等の部材および樹脂・ゴム製品等の販売が増加しました。一方、船舶・発電所向け商材の販売は、前年同期に見られた大型案件が当第３四半期連結累計期間には限定的であったことから、前年同期比で減少しました。加えて、2025年４月にグループ化した株式会社ミトヨの業績を連結に取り込んでおります。これらの結果、売上高は239億41百万円（前年同期比24.1%増）となり、営業利益は23億58百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]
文教施設や公共の体育館における改修需要を取り込んだことから、体育館用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）の販売が増加したほか、鉄道施設における安全対策強化に伴う改良・改修工事の増加を背景に、「エーストン」（ノンスリップタイル）や「ブレイルタイル」（点字タイル）等の当社オリジナル製品をはじめとする建設資材の販売が増加しました。一方で、アウトドア施設向けの人工芝の販売が減少したほか、商業施設向け床材「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）や道路橋梁関連資材において、前年同期に見られた大型改良・改修工事案件の計上が一巡した反動により、販売が減少しました。これらの結果、売上高は78億88百万円（前年同期比5.2%増）となり、利益面では、売上構成の変化により、営業利益は４億97百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

以上のことから、アジア事業全体では、売上高は322億14百万円（前年同期比18.8%増）となり、営業利益は28億24百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

◆北米事業
高金利環境の継続に加え、関税政策を巡る不透明感のある事業環境が続いたものの、各種ホース・継手の販売が幅広い分野で堅調に推移しました。また、前年同期と比べ円安で推移したことも寄与し、売上高は394億33百万円（前年同期比13.6%増）となりました。損益面では、調達コスト上昇の影響が続くなか、一部製品における販売価格の見直しが採算改善に寄与したことに加え、過年度に負担した米国関税の還付を受けたことにより、営業利益は28億65百万円（前年同期比35.9%増）となりました。カテゴリ別の概況は以下の通りです。

▽産業用樹脂ホース「Tigerflex」
主要マーケットである農業、機械、食品等の幅広い関連分野において販売が堅調に推移しました。

▽高機能/汎用樹脂ホース・飲料用ホース「Kuri Tec・Accuflex」
飲料用ホースについては、前年同期に大手飲料メーカー向け大型案件の計上があった反動により、販売が減少したものの、住宅設備用ホースについては、需要を着実に取り込み、販売が堅調に推移しました。

▽ペイントスプレーホース・下水配管洗浄用ホース「Piranha」
外壁塗装用ペイントスプレーホースの販売は堅調に推移しました。また、下水配管洗浄用ホースの販売は公共工事関連需要を着実に取り込み増加しました。

▽ゴムホース・その他
米国での製造を開始した消防用ホースを含め、建設土木関連向けの中低圧ゴムホースの販売は堅調に推移しました。また、鉱業関連市場等における需要を取り込んだことから、高圧ゴムホースの販売は増加しました。

◆欧州・南米・オセアニア事業
スペイン・ポルトガルをはじめとする欧州域内での山火事対策や、河川の緊急送水需要といった自然環境の変化に伴う需要に対し迅速に対応・供給したことにより、主力製品である「消防用ホース・ノズル」や農業及び鉱業関連向けのレイフラットホースの販売が堅調に推移しました。これらの結果、売上高は55億64百万円（前年同期比31.3%増）となりました。損益面では、アルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計の適用による影響を受けたものの、営業利益は５億59百万円（前年同期比147.5%増）となりました。

(２)財政状態に関する説明
当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、905億78百万円となりました。これは、主に建物及び構築物(純額)が13億86百万円増加したことによるものです。
負債合計は、前連結会計年度末と比べて4.3%減少し、387億79百万円となりました。これは、主に電子記録債務が19億22百万円減少したことによるものです。
純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、517億98百万円となりました。これは、主に利益剰余金が26億33百万円増加したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）
当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より５億１百万円減少し、108億87百万円となりました。
当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果、41億53百万円の増加（前年同期は33億81百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益50億42百万円等が要因であります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果、23億15百万円の減少（前年同期は38億45百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21億81百万円及び無形固定資産の取得による支出２億25百万円等が要因であります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果、24億43百万円の減少（前年同期は32億79百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純増減額（短期借入金の返済による支出）６億58百万円、配当金の支払額12億80百万円等が要因であります。

(３)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2026年12月期の業績予想につきましては、2026年２月13日に公表しました業績予想に変更はございません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,459,001	10,890,248
受取手形、売掛金及び契約資産	10,978,554	11,884,763
電子記録債権	2,014,564	938,316
商品及び製品	20,824,314	20,865,968
仕掛品	882,493	796,785
原材料及び貯蔵品	3,890,621	4,761,869
その他	2,142,537	1,872,048
貸倒引当金	△170,899	△190,903
流動資産合計	52,021,187	51,819,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,796,997	15,180,600
その他（純額）	10,140,191	8,897,781
有形固定資産合計	23,937,189	24,078,381
無形固定資産		
その他	478,533	753,136
無形固定資産合計	478,533	753,136
投資その他の資産	13,358,640	13,927,386
固定資産合計	37,774,363	38,758,904
資産合計	89,795,551	90,578,001
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,860,386	8,615,034
電子記録債務	3,310,799	1,388,699
短期借入金	3,211,887	2,536,054
１年内返済予定の長期借入金	2,333,679	2,486,836
未払法人税等	445,598	242,195
工事損失引当金	－	553
役員賞与引当金	95,247	84,361
賞与引当金	199,919	535,687
その他	4,486,807	4,625,725
流動負債合計	21,944,327	20,515,147
固定負債		
長期借入金	7,515,192	7,355,977
リース債務	6,999,476	6,541,918
繰延税金負債	1,723,492	1,843,864
役員退職慰労引当金	402,562	419,286
役員株式給付引当金	857,258	1,070,981
株式給付引当金	－	17,210
退職給付に係る負債	845,187	842,850
資産除去債務	95,360	98,813
その他	155,771	73,270
固定負債合計	18,594,300	18,264,173
負債合計	40,538,628	38,779,321

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	1,322,032	1,477,739
利益剰余金	38,379,540	41,012,672
自己株式	△2,095,293	△2,115,072
株主資本合計	38,389,996	41,159,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,585,707	1,664,141
為替換算調整勘定	9,193,841	8,887,918
退職給付に係る調整累計額	45,467	42,987
その他の包括利益累計額合計	10,825,015	10,595,046
非支配株主持分	41,910	44,577
純資産合計	49,256,923	51,798,679
負債純資産合計	89,795,551	90,578,001

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	66,047,957	77,212,401
売上原価	45,880,045	52,718,543
売上総利益	20,167,911	24,493,857
販売費及び一般管理費	16,487,401	19,690,215
営業利益	3,680,510	4,803,641
営業外収益		
受取利息	132,339	241,420
受取配当金	83,140	93,677
持分法による投資利益	514,265	556,681
為替差益	44,281	－
受取技術料	2,092	2,797
その他	116,950	135,502
営業外収益合計	893,068	1,030,079
営業外費用		
支払利息	160,763	318,643
為替差損	－	89,650
正味貨幣持高に関する損失	77,308	117,378
その他	32,115	41,432
営業外費用合計	270,187	567,105
経常利益	4,303,392	5,266,616
特別利益		
固定資産売却益	－	6,919
投資有価証券売却益	28,646	65
負ののれん発生益	640,627	－
特別利益合計	669,273	6,984
特別損失		
固定資産除却損	5,925	12,042
投資有価証券評価損	9,998	4,889
和解金	－	213,734
ゴルフ会員権評価損	－	420
特別損失合計	15,924	231,085
税金等調整前四半期純利益	4,956,741	5,042,514
法人税等	1,354,024	1,420,146
四半期純利益	3,602,716	3,622,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	504	2,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,602,212	3,619,759

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	3,602,716	3,622,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439,262	62,743
為替換算調整勘定	△1,110,858	△335,914
退職給付に係る調整額	8,633	△2,479
持分法適用会社に対する持分相当額	9,329	45,681
その他の包括利益合計	△653,633	△229,968
四半期包括利益	2,949,083	3,392,399
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,948,579	3,389,790
非支配株主に係る四半期包括利益	504	2,608

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,956,741	5,042,514
減価償却費	1,277,090	1,482,232
のれん償却額	2,464	－
負ののれん発生益	△640,627	－
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△6,919
固定資産除却損	5,925	12,042
投資有価証券売却損益（△は益）	△28,646	△65
投資有価証券評価損益（△は益）	9,998	4,889
持分法による投資損益（△は益）	△514,265	△556,681
和解金	－	213,734
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	718	△2,793
貸倒引当金の増減額（△は減少）	32,236	19,891
受取利息及び受取配当金	△215,479	△335,098
支払利息	115,843	258,710
為替差損益（△は益）	△140,556	55,866
正味貨幣持高に関する損失	77,308	117,378
売上債権の増減額（△は増加）	11,370	252,836
棚卸資産の増減額（△は増加）	△532,656	△899,898
仕入債務の増減額（△は減少）	271,966	△1,127,279
その他	196,891	541,991
小計	4,886,324	5,073,353
利息及び配当金の受取額	524,855	561,639
利息の支払額	△111,368	△246,381
法人税等の支払額	△1,917,938	△1,021,533
和解金の支払額	－	△213,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,381,872	4,153,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	119,104	69,690
定期預金の預入による支出	△71,785	－
有形固定資産の取得による支出	△2,743,304	△2,181,338
有形固定資産の売却による収入	－	52,525
無形固定資産の取得による支出	△27,994	△225,413
投資有価証券の取得による支出	△24,221	△30,783
投資有価証券の売却による収入	56,572	552
子会社株式の取得による支出	△1,153,334	－
その他	△519	△434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,845,483	△2,315,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	118,811	△658,641
長期借入れによる収入	6,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,532,377	△2,006,047
配当金の支払額	△1,191,951	△1,280,707
自己株式の売却による収入	6,377	－
自己株式の取得による支出	△37	△143
その他	△121,571	△497,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,279,251	△2,443,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,650	△73,081
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,827,291	△678,213
現金及び現金同等物の期首残高	9,387,960	11,388,689
超インフレの調整額	△350,122	176,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,865,130	10,887,178

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

≪業績連動型株式報酬制度（株式給付信託：BBT）導入≫

当社は、2026年３月25日開催の第86期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。）及び当社の一部国内子会社の取締役（社外取締役及び海外居住者を除きます。）（以下、「グループ対象役員」といいます。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

１．BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

２．信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が、当社株式549,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第３四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、６億42百万円及び448,800株であります。

≪超インフレの会計処理≫

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の３年間累積インフレ率が100％を超えたことを示したため、2018年12月期の第４四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの四半期連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina （INDEC）が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数（IPIM）と消費者物価指数（IPC）から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の四半期財務諸表は、当第３四半期連結会計期間末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。比較四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」第42項（ｂ）に従い修正再表示しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	アジア事業				北米事業	欧州・南米・オセアニア事業	合計		
	産業資材事業	スポーツ・建設資材事業	その他事業（注１）	合計					
売上高									
外部顧客への売上高	19,298,326	7,497,701	312,268	27,108,297	34,702,277	4,237,382	66,047,957	－	66,047,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	620,736	－	11,480	632,216	143,818	1,008,469	1,784,505	△1,784,505	－
計	19,919,062	7,497,701	323,748	27,740,513	34,846,096	5,245,852	67,832,462	△1,784,505	66,047,957
セグメント利益又は損失(△)	1,817,625	612,273	△27,890	2,402,008	2,108,994	226,198	4,737,201	△1,056,691	3,680,510

（注）１．その他事業の主なものは、ダストコントロール事業であります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△1,056,691千円には、セグメント間取引消去106,372千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,163,064千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「産業資材事業」セグメントにおいて、第２四半期連結会計期間からミトヨグループ４社を新規に連結対象としたことに伴い、負ののれん発生益が発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては640,627千円であります。

３．報告セグメントの変更に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	アジア事業				北米事業	欧州・南米・オセアニア事業	合計		
	産業資材事業	スポーツ・建設資材事業	その他事業（注１）	合計					
売上高									
外部顧客への売上高	23,941,811	7,888,233	384,599	32,214,643	39,433,151	5,564,606	77,212,401	－	77,212,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	922,743	10	12,758	935,511	107,655	1,905,334	2,948,501	△2,948,501	－
計	24,864,554	7,888,243	397,357	33,150,155	39,540,806	7,469,941	80,160,902	△2,948,501	77,212,401
セグメント利益又は損失(△)	2,358,279	497,473	△31,706	2,824,047	2,865,402	559,849	6,249,299	△1,445,657	4,803,641

（注）１．その他事業の主なものは、ダストコントロール事業であります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△1,445,657千円には、セグメント間取引消去44,261千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,489,919千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更に関する事項

（「その他事業」セグメントの区分の変更）

従来アジア事業の「その他事業」にクリヤマR&D㈱を含めておりましたが、グローバルな研究・開発機関として位置付けしたことに伴い、同社営業費用を合理的な基準に基づき、セグメント毎に配賦する方法に変更しております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報においては、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

（企業結合等関係）

〇企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2025年４月２日に行われた株式会社ミトヨとの企業結合について前第３四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第３四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されたことで、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額651,127千円は、10,500千円減少し、640,627千円となっております。

この結果、前第３四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、税金等調整前四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ10,500千円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。